



2016年度 事業報告書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

学校法人 修道学園

1 法人の概要

1 建学の精神

修道の歴史は、1725(享保10)年に広島浅野藩の藩校「講学所」が5代藩主浅野吉長公によって創始されたことが淵源です。「修道」とは、四書のひとつ『中庸』に由来しています。その中にある「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教（天はすべての人にそれぞれの個性を与えた。その個性を伸ばしていくのが人間の生きる道である。そしてその道を分かり易く教えるのが教育である。）」をひき、教師は人の道、学びの道を分かり易く説き、学生生徒はそれを学んで身につけ、それぞれの個性を伸ばすということを意味しています。

「道を修めた有為な人材を育成する」という建学の精神に基づき、修道中学校・高等学校では教学目标に「知徳併進」「質実剛健」を掲げ、また、鈴峯中学校・高等学校では「報恩感謝・実践」を掲げ、そして大学部では理念に「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」「地域社会と連携した人づくり」「地域社会に開かれた大学づくり」を掲げ、その実現に努めています。

2 学校法人の沿革

1725(享保10)年11月	広島浅野藩藩校「講学所」創始。
1878(明治11)年 6月	藩主浅野長勲侯が修道館を継承し、私立学校を設立、浅野学校と称す。
1905(明治38)年4月	私立修道中学校設立認可。
1947(昭和22)年4月	学制改革により新制中学校併設。
1948(昭和23)年5月	学制改革により旧制中学校を新制高等学校に転換併設。
1951(昭和26)年2月	私立学校法に基づき学校法人修道学園と改称。
1952(昭和27)年3月	修道短期大学商科(第2部)設置認可。
1956(昭和31)年4月	修道短期大学商科(第1部)設置認可。
1960(昭和35)年1月	広島商科大学商学部設置認可。
1971(昭和46)年3月	広島商科大学大学院設置認可。
1973(昭和48)年1月	広島修道大学人文学部設置認可。
1973(昭和48)年4月	広島商科大学を広島修道大学へ名称変更。 広島商科大学短期大学部を広島修道大学短期大学部へ名称変更。
1974(昭和49)年4月	大学校地を観音校地から沼田校地へ移転。
1976(昭和51)年1月	広島修道大学法学部設置認可。
1996(平成8)年12月	広島修道大学経済科学部設置認可。
2001(平成13)年12月	広島修道大学人間環境学部設置認可。
2003(平成15)年11月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)設置認可。
2005(平成17)年1月	広島修道大学短期大学部廃止認可。
2015(平成27)年1月	学校法人修道学園と学校法人鈴峯学園の学校法人合併認可。
2015(平成27)年4月	学校法人鈴峯学園との合併により鈴峯女子短期大学及び広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校を設置。
2016(平成28)年10月	広島修道大学健康科学部心理学科、健康栄養学科設置認可。
2017(平成29)年3月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)廃止。

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 広島修道大学	商 学 部	商学科	1960 年度開設
		経営学科	1963 年度開設
	人 文 学 部	人間関係学科	1973 年度開設
		教育学科	2016 年度開設
		英語英文学科	1973 年度開設
	法 学 部	法律学科	1976 年度開設
		国際政治学科	1990 年度開設
	経済科学部	現代経済学科	1997 年度開設
		経済情報学科	1997 年度開設
	人間環境学部	人間環境学科	2002 年度開設
	大 学 院	商学研究科	1971 年度開設
		人文科学研究科	1978 年度開設
		法学研究科	1981 年度開設
		経済科学研究科	2001 年度開設
		法務研究科	2004 年度開設
		(法科大学院)	
(2) 鈴峯女子短期大学		食物栄養学科	1953 年度開設
		保育学科	2004 年度開設
		キャリア創造学科	2014 年度開設
(3) 修道高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(4) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校			
	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(5) 修道中学校			1947 年度開設
(6) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校			1947 年度開設

4 学部・学科等の学生数の状況（2016年5月1日現在）

（1）広島修道大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員
商	商	155	183	620	744
	経 営	155	187	620	726
人 文	人 間 〔心理学〕	55	72	220	286
	関 係 〔社会学〕	60	66	240	270
	〔教育学〕	-	-	150	208
	教 育 学 科	100	97	100	97
法	英 語 英 文	110	121	440	537
	法 律	220	261	880	1,038
	国 際 政 治	80	106	320	408
経 済	現 代 経 済	115	123	460	563
科 学	経 済 情 報	115	121	460	520
人 環	人 間 環 境	145	158	580	724
小	計	1,310	1,495	5,090	6,121

（2）広島修道大学大学院

研究科	専攻	入学定員	入学者数	定員	現員
商 学	商 学 M	8	3	16	3
	経 営 学 M	12	10	24	20
	商 学 D	2	0	6	3
	経 営 学 D	3	0	9	0
人 文 科 学	心 理 学 M	5	0	10	0
	社 会 学 M	5	1	10	1
	教 育 学 M	5	1	10	1
	英 文 学 M	5	2	10	5
	心 理 学 D	2	3	6	3
	英 文 学 D	3	0	9	0
法 学	法 律 学 M	5	3	10	10
	国 際 政 治 学 M	10	0	20	4
経 済 科 学	現代経済システムM	8	2	16	5
	経 済 情 報 M	8	1	16	5
	現代経済システムD	2	0	6	2
	経 済 情 報 D	2	0	6	1
法 科 専 門 職		-	-	20	5
小	計	85	26	204	68

（3）鈴峯女子短期大学

学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員
食 物 栄 養 学 科	-	-	100	58
保 育 学 科	-	-	100	94
キ ャ リ ア 創 造 学 科	-	-	50	35
小	計	-	250	187

(4) 修道高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	300	291	900	865

(5) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	400	179	1200	575

(6) 修道中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		276	286	828	856

(7) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		120	24	360	77

5 役員・教職員の概要（2016年7月1日現在）

（1）役 員

理事 31 人（理事長1人、専務理事1人含む）

監事 3 人

学校法人修道学園寄附行為により、理事定数は31人と規定されており、その内訳は、広島修道大学長（鈴峯女子短期大学長兼務）、修道高等学校長（修道中学校長兼務）、広島修道大学附属鈴峯女子高等学校長（広島修道大学附属鈴峯女子中学校長兼務）、評議員互選理事17人、学識経験者11人となっています。なお、理事総数の過半数の議決により選任された理事長と専務理事が学園の代表権者となります。また、監事定数は3人です。

役員名	氏名	職業
理事長	林 正夫	広島県議会議員
専務理事	住田 敏	学校法人修道学園専務理事
理事	市川太一	広島修道大学学長・鈴峯女子短期大学学長
理事	田原俊典	修道中学校・修道高等学校校長
理事	西村正美	広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校校長
理事	竹林 守	マツダ(株)名誉相談役
理事	森本弘道	(株)もみじ銀行特別顧問
理事	大下龍介	(株)福屋代表取締役会長
理事	久保弘睦	喜勝印刷(株)代表取締役会長
理事	白井龍一郎	中国醸造(株)代表取締役会長
理事	田中隆行	(株)サイエンス代表取締役会長
理事	神出 亨	(株)中電工代表取締役会長
理事	山本一隆	(株)中国新聞社特別顧問
理事	棕田昌夫	広島電鉄(株)代表取締役社長
理事	深山英樹	広島ガス(株)代表取締役会長
理事	高木一之	広島信用金庫相談役
理事	上野淳次	(学)上野学園理事長
理事	松井 敏	(株)広重代表取締役社長
理事	中村隆行	(特非)ひろしまNPOセンター専務理事
理事	三崎和也	三崎法律事務所 弁護士
理事	行廣典也	自営業
理事	宇野伸浩	広島修道大学副学長
理事	岡本 徹	広島修道大学副学長
理事	矢田部順二	広島修道大学副学長
理事	矢部恒夫	広島修道大学法学部長
理事	太田耕史郎	広島修道大学経済科学部長
理事	中園篤典	広島修道大学人間環境学部長
理事	山田 薫	修道高等学校教頭
理事	藏下一成	修道中学校教頭
理事	下田保清	(学)修道学園事務局長
理事	吉村達裕	広島修道大学総務部長

監事	加藤 寛	弁護士 上八丁堀法律事務所
監事	木村構臣	公認会計士 木村公認会計士事務所
監事	荒木裕三	(株)広島銀行常務執行役員

(2) 評議員 63 人

学校法人修道学園寄附行為により、評議員定数は63人と規定されており、その内訳は、教職員互選評議員21人、卒業生互選評議員17人、学識経験者11人及び在学者の保護者互選評議員14人となっています。

6 教職員の概要（2016年5月1日現在）

(1) 教 員

広島修道大学、広島修道大学大学院

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
商 学 部			28	8	1	1	38	93	131
人 文 学 部		2	31	4	2	3	42	86	128
法 学 部	1	1	35	11	2	1	51	67	118
経 済 学 部			23	5	1	3	32	51	83
人間環境学部		1	14	4	1		20	32	52
計	1	4	131	32	7	8	183	329	512

鈴峯女子短期大学

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
食物栄養学科			2	3	1		6	21	27
保 育 学 科			3	2	3		8	19	27
キャリア創造学科		1	3	4			8	8	16
計		1	8	9	4		22	48	70

修道高等学校、修道中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	42		1		45	14	59
中 学 校		1	31		5		37		37
計	1	2	73		6		82	14	96

広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	37				39	21	60
中 学 校		1	5				6	3	9
計	1	2	42				45	24	69

(2) 職 員

広島修道大学、大学院

鈴峯女子短期大学

区 分	人 数
専 任	142
非 常 勤	42
計	184

区 分	人 数
専 任	15
非 常 勤	2
計	17

*専任には法人本部職員 6 名を含む。

修道高等学校・修道中学校

広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・

広島修道大学附属鈴峯女子中学校

区 分	人 数
専 任	16
非 常 勤	2
計	18

区 分	人 数
専 任	9
非 常 勤	12
計	21

2 事業の概要

1 事業の内容（2016年度事業を主体とする）

【法人本部】

(1) 法人運営の充実

①ガバナンスの強化

専務理事と法人事務局長が、毎週各設置学校での諸案件の決裁を行うと共に、各設置学校長等と重要事項の協議や意見交換を行い、学校運営の円滑な推進を図りました。また、毎月1回開催の大学と鈴峯中高との運営協議会に、専務理事と法人事務局長が参加し、諸事項の協議を行いました。

②三様監査の充実

7月に第1回三様監査会議を開催し、2016年度の監査計画を確認しました。また、11月には上期の決算等に関する三様監査会議を開催いたしました。

③鈴峯女子短期大学のスムーズな廃止

2017年3月で在籍者なしとなったため、文部科学省に廃止の認可申請を行う予定です。

(2) 資産の運用

大学部で、モルガンスタンレーユーロ円建ステップアップ債を3億円購入しました。

(3) 施設の整備

大学部は、2016年12月に9号館の建設工事が完了し、3月には管理栄養士養成施設として、厚生労働省の実地調査を受けました。中高部は、プールの新築を行い、2017年3月に完成し、引き渡しを受けました。また、修道学問所之蔵の文化財申請に向け、書類の編成作業中です。鈴峯女子中高部では、校地の売却業者及び売却額が決定し、手付金の交付を受けました。また、新校舎等の設計が完了し、施工業者と契約金額を決定しました。

(4) 学園創始300年に向けた諸事業の準備

学園史編纂事業、寄付金募集等に向けて情報収集を行っているところです。

【大学部】

2016年度的主要事業は以下のとおりです。

I. 法人の合併

合併等への対応:①鈴峯女子中高の人事給与システム構築、②合併に伴う給与是正準備、③合併に伴う鈴峯女子短大同窓会への対応の検討を行いました。

II. 教育組織・教育支援体制の構築

- 1 新学部・新学科・改組の推進:①教職員採用計画の作成、②人件費の検討を行いました。
- 2 新学部学科設置:①国際コミュニティ学部の設置届出準備、②健康科学部の寄附行為変更認可申請、③健康科学部の厚生労働省等実地調査対応を行いました。
- 3 教育組織の検討・充実:臨床心理士養成施設指定申請と開設準備及び公認心理師資格への対応準備を行いました。また、臨床心理相談センターの2017年7月開設に向けて、体制整備等を進めました。
- 4 教育支援体制の充実:IRシステムの初期導入を終え、学生数等の基礎データの閲覧環境を整備しました。また、2017年度カリキュラム編成に際し、グローバル教育の充実に向けて、情報提供と連絡調整に努めました。

-
- 5 研究支援体制の充実：新たな教員データベースシステムを構築し、旧システムからのデータ移行と公開を行いました。また、管理部局をひろしま未来協創センターから人事課に移管し、さらに円滑な活用環境を整備しました。

Ⅲ. 教育課程一新カリキュラムの策定と新学事暦の導入

- 1 新カリキュラムの策定：4学期制、カリキュラムマップ、ナンバリング等を踏まえて2017年度新カリキュラムの策定を行いました。
- 2 全学的キャリア教育の企画・開発：2017年度からの「長期インターンシップ（4週間）」科目開講に向け、受け入れ企業の開拓等の準備を行いました。
- 3 学年暦の検討：2017年度から4学期制に対応できる学年暦を構築しました。
- 4 EXプログラム（学外での長期体験学習による学びへの意欲向上を目指すプログラム）の導入：海外留学プログラム、中長期ボランティアプログラム、長期インターンシッププログラム及び学生の自主活動支援プログラムの導入に向けて、具体的な検討を行いました。
- 5 新カリキュラムにおける全学共通の情報教育の検討：全学共通のシラバスを作成するとともに、全学共通情報教育の教育効果測定のための具体策について、検討を行いました。

Ⅳ. 学生の受け入れ－外部環境の変化への対応

- 1 入試制度改革：①健康科学部心理学科・健康栄養学科の入試制度・受験科目・日程等の決定、②地方試験場や入試制度の検討を行い実施しました。
- 2 入試におけるインターネットの利用：インターネット出願の改善を行いました。
- 3 新学部・新学科の学生募集活動：健康科学部心理学科・健康栄養学科の学生募集活動を行いました。

Ⅴ. 学生支援・学習支援

- 1 学生生活支援の充実：地縁によるつながりの強化（一人暮らしの新入生を対象とした出身市町村単位での懇談会実施）を図りました。
- 2 障がいを持つ学生への支援：障害者差別解消法に基づき、入学前相談11件、在学生相談8件に対応しました。
- 3 交通安全の徹底：駐車・駐輪環境の整備と安全講習を実施しました。また、2017年4月からの二輪車登録制度導入に向けて、施設等環境の整備を行いました。
- 4 学生の危機管理意識の向上：広島県警から講師を招き、学生を対象としてSNSにまつわるトラブルについての研修会を開催しました。
- 5 サークル活動への支援：顧問・学生・学外指導者の三者によるサークル懇談を実施し、その際に出された要望を反映させるなど、三者による連携の強化を図りました。
- 6 学内禁煙体制に向けての取り組み：学生喫煙率上昇の抑制(1年次生の予防)を図りました。
- 7 進路・就職支援の強化：①就職内定率90%以上をめざしたガイダンスや各種セミナー等の実施、②卒業生フォーラムの充実、③広島経済同友会と連携して企業見学バスツアーを行いました。
- 8 奨学金・スカラシップの見直し：学生の学びへの意欲向上を目的とした成長支援奨学金の導入を検討しました。また、資格取得表彰制度の見直しを行いました。
- 9 学習支援体制の整備・拡充：①2017年度カリキュラムに向けて修大基礎講座の枠組みの精査及び実施体制の確定を行いました。②2年目となる「フォローアップ面談」を行いました。③学科・専攻教員と連携して学科・専攻の学びに関するハンドアウトを作成しました。
- 10 協創館における学習環境の整備・拡充：国際センター、学習支援センターによるまなび commons、まなびホールの使用実態をふまえた各使用規程の改正検討を行いました。

Ⅵ. グローバル化への対応と地域社会の課題解決に取り組む人材の育成

- 1 国際センター組織改革による教育支援体制の整備・グローバル化の推進：①国際センターの

教育機能を強化するため業務分担の見直し、②グローバル科目カリキュラムの策定、③グローバルコースの運用と検証、④iCafeの活用と課外交流活動の促進、⑤鈴峯女子高校と連携したグローバル教育の検討を行いました。

- 2 海外留学プログラムの検証と再構築：①各協定大学との関係強化、②交換留学プログラム、海外セミナーの見直しと整理、③留学支援教育との連携による派遣促進の準備を行いました。
- 3 ひろみらプロジェクト（COC 事業）の充実と検証：①サービ斯拉ーニングの実施、内容検証及び後期・次年度の準備、②ポートランド・グローバル・イノベーションセミナーの実施及び教育効果の向上とリスク管理の検証、③地域イノベーションコースの検証と新学科への接続検討、④ひろみらプロジェクトの4年間の検証を行いました。
- 4 地域社会との連携：①地方公共団体、経済団体等との包括連携協定締結と地域連携の強化、②締結した協定に拠り、研究・教育・まちづくり・人材育成・生涯学習等について協働の推進を行いました。

VII. 財政・施設設備の充実

- 1 9号館の建設：2016年12月に工事が完了し引き渡しを受け、2月に備品等を搬入し、厚生労働省の実地調査を受けました。その後3月に竣工式を挙行し、2017年4月の供用開始に向け調整を行いました。
- 2 学内施設計画営繕工事の実施：広島修道大学臨床心理相談センターの開設に向けた4号館の改修と、クラブハウス施設（体育局・文化局）の改修を行いました。
- 3 キャンパスマスタープランの策定：9号館竣工後の校舎建替計画・計画営繕事業とそれに伴う第2号基本金組入計画の策定について検討を行いました。
- 4 事務システムの改善：出張申請システムの構築について検討を行いました。
- 5 情報環境の整備：①図書システムをWindows版からWeb版に変更し、クラウド方式を取り入れた運用の実施、②現在接続している電子系資料、資料検索ツール等のアクセス数の検証及び費用対効果に基づいた見直し実施、③シングルサインオンシステム、教育用 alpha サーバシステム及び学認システムの2017年度統合に向けた概略設計の実施等を行いました。
- 6 図書館内の資料移設及び鈴峯女子短期大学からの資料移設：書架設計と図書・資料の再配置を実施し、鈴峯女子短期大学からの図書・資料18,000冊の移設を完了しました。

VIII. 自己点検・評価

- 1 認証評価申請準備：第3期認証評価に向けた体制の確立とデータ整備を行いました。
- 2 IR機能の充実：①大学基礎数値、教育成果指標等の整理・検討、②授業アンケート実施方法の改善と結果分析を行いました。③IRシステムの初期導入・運用研修を終え、在学生数等の基礎データについて閲覧できる環境を整えました。

IX. 本学を取り巻く人々と連携した戦略的な広報展開

- 1 戦略的広報の推進：①入学センター・同窓会等との広報連携の検討と実施、②マスコミとの連携強化の検討と実施、③広報の規模・媒体・時期・内容の再構築（計画立案）実施を行いました。
- 2 本学を取り巻く人々との連携推進：①同窓会との連携強化策の検討、②卒業生への情報発信強化を行いました。

X. 附属鈴峯女子中高・鈴峯女子短大との連携

- 1 附属鈴峯女子中高との連携強化：①附属鈴峯女子中・高の学習支援の推進、②附属鈴峯女子中・高改革プロジェクトの推進、③附属鈴峯女子中・高とのクロスキャンパスの推進、④鈴峯女子中・高との広報連携の推進を行いました。
- 2 鈴峯女子短大の運営：鈴峯女子短大の廃止に向けた円滑な運営を行いました。

※詳細は、URL：<http://www.shudo-u.ac.jp/information/jigyuu.html> をご参照ください。

【中高部】

I. 学力の向上

- 1 大学進学実績の向上：①大学入試改革を見据えた定期テストの内容の改善、②模試を含めた各テストの成績結果の分析、③各教科の授業力向上を目的とした教科主任会の定期開催、④東大合格者20人以上の数値目標達成のための講話や激励会の開催等を行いました。
- 2 学力観の見直し：①大学入試改革に伴う教育改革に関する情報の収集と校内での発信、②2015年改訂の評価内規と2016年度使用開始の新教務システムのリンク、③新教務システム導入に伴う校内ネットワーク・ICT関連の整備等を行いました。
- 3 学習意欲の向上：1・2年生のセミナー合宿、4年生の東大見学ツアー、5年生の東大・京大セミナー、中級からの成績優秀者の顕彰、6年生の到達度別クラス編成実施を行いました。

II. 国際理解教育の充実

- 1 各関連行事の実施：①オーストラリア研修の異文化体験型からグローバルリーダー育成プログラム型への切り替えと実施並びにエンパワメントプログラムの対象学年の変更（3・4・5年生から3・4年生希望者へ）と実施、②英語学習に特化した4年生対象のスキルアップ講座の実施等を行いました。

III. 倫理観の向上

- 1 規範意識や倫理観の育成：①遅刻指導、SNS利用におけるマナー指導の強化、②登下校時の指導等による交通安全意識の向上と公共交通機関利用時のマナー向上及び挨拶の励行促進、③清掃指導や保健指導を通じた美化や健康に対する意識の向上等に取り組んでいます。
- 2 自治向上の精神の育成：生徒の主体性を重視した生徒会活動や班活動を通して、創造力や忍耐力、協調性を育てていきます。

IV. 教育力の向上

- 1 人事考課の実施：校長面談の実施により各教員の単年度目標の確認をしたうえで、各部長、学年主任にヒアリングし適正な人事配置に努めました。また、授業観察を定期的に行い多角的なデータの収集を図り、公正な人事考課に努めました。

V. 生徒募集の充実

- 1 広報活動の工夫：受験生参加型の入試説明会をより充実させ、受験生の志望意識を刺激しました。
- 2 在籍生徒からの発信：facebookを活用し、生徒の日々の様子を素早く発信できるようにしました。学校紹介や班紹介等、生徒自らが作った作品をホームページに掲載しました。また、広報用のビデオにも生徒が多く登場するようにし、生徒の満足度が動画として伝わるようにしました。

VI. 職員の部

- 1 修繕計画の作成と修繕の実施：プール建替工事を実施しました。また、築後10年以上経過した建物の修繕計画を作成し、一部実施いたしました。
- 2 「修道学問所之蔵」の文化財申請、創始300年に向けての学園史編纂作業は継続中です。
- 3 恒常的な寄付金募集を進めるため、情報収集等を行いました。
- 4 2019年度から実施予定のフューチャー・リーダーズ・プログラムに向けて、保護者の経済的負担減を図るため、奨学金制度の検討を行いました。

【鈴峯女子短期大学】

2016年度は以下の7つの主要項目を上げ、それぞれ事業を行いました。いずれの事業も、概ね達成しました。

- I. 三つの教育方針に基づいた短期大学士力の伸長
 - 1 学長、副学長、センター長、学科長を中心として、学習成果を検証し、きめ細かく分かりやすい教育を実践しました。
- II. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業の全学的取組の継続とさらなる発展
 - 1 ベルキャリア推進委員会を核に、産業界等との連携による人材育成事業の実施により「社会につながる力」を備えた人材の育成を行いました。
 - 2 地域産業界等との連携を重視した実践的教育プログラムの改善・充実を行いました。
- III. 多様な学生の課題への教職員の連携による取組
 - 1 チューター制により学生へのきめ細やかな対応を強化しました。
 - 2 学生の就職を支援するため、就職先開拓など教員と就職課の緊密な連携と指導強化を行いました。
 - 3 学生自治会の運営・行事等に対する教職員の支援を行いました。
 - 4 学内の教育環境の改善のため、学生生活アンケートを実施しました。
- IV. 教育目標・財務目標の達成に向けた自律的な学校運営
 - 1 学科、センター、委員会の役割を踏まえた課題への自律的対応を行いました。
 - 2 PDCA的思考での業務・会議運営を行いました。
- V. 連携事業の推進
 - 1 地域社会との連携や積極的な情報発信を行いました。
 - 2 保護者・地域からの信頼に応えるため、教育懇談会やオープンカレッジ等各種事業を実施しました。
- VI. 広島修道大学との連携
 - 1 教育学科の教育の推進を図りました。
 - 2 食物栄養学科の教育・伝統を進化させた新学部（健康科学部）の構想の検討と設置に向けての準備を行いました。
 - 3 教育研究機器備品、図書・雑誌等を広島修道大学へ円滑に移動しました。
- VII. 短期大学の廃止
 - 1 短期大学の廃止に向けての諸手続きを円滑に実施しました。

【鈴峯中高部】

2016年度は以下の5つの主要項目を上げ、それぞれ事業を行いました。I～Vにおいて半数以上は達成したものの継続中のものも多くあります。

- I. 「目標管理」を原理とした自律的学校経営体制の展開
 - 1 学校組織全体に「目標の連鎖」が成立しています。
 - 2 部長・主任を中心として、各部・学年・コース・教科が自律的に校務を運営しました。
- II. 適切な教科マネジメントの展開による学力の伸長
 - 1 生徒の希望進路を実現するカリキュラムの内容を充実させ、進捗状況の相互確認が年間を通じて行われました。
 - 2 習熟度別授業の充実が図られました。

-
- 3 受験学力の伸長を図るための教科マネジメントが適切に推進されました。
 - 4 教科指導力の向上が絶えず組織的、計画的に図られました。
- Ⅲ. 生徒の目標を実現するための方策を組織的・計画的に展開
- 1 学力の向上に向けて具体的な進路数値目標を設定し、必要な方策を組織的、計画的に展開しました。
 - 2 キャリア教育が適切に推進されました。
 - 3 生徒・保護者のニーズへ迅速に対応しました。
 - 4 「修大コース」新設に向けて教育内容の充実を図り、積極的に広報活動を行いました。
- Ⅳ. 社会人として必要な資質・能力の育成
- 1 生徒の学校生活の活性化を積極的に図りました。
 - 2 強固な意志を練磨するために部活動等の活性化を図りました。
 - 3 自律心や規範意識・徳性などを育むための生徒指導等を組織的・計画的に展開しました。
 - 4 生徒の自立心を育むために、教育相談活動等の充実を図りました。
 - 5 中途退学者の抑制に努めました。
 - 6 国際交流活動・国際理解教育を組織的、計画的に推進しました。
- Ⅴ. 教育ニーズの把握と情報発信により、保護者・地域から信頼される学校づくり
- 1 年間を通じて組織的・計画的な情報発信を展開しました。
 - 2 保護者と教職員との信頼関係が構築されています。
 - 3 組織的・計画的な広報活動を行いました。

2 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等

所在地	主な施設等	面積等	取得価額	摘要
広島市安佐南区 (大学部・大塚東 キャンパス、庚 午校地、広瀬北 町校地)	校地	339,752.29 m ²	948,405,724 円	
	校舎 10 棟	46,394.84 m ²	12,322,039,960 円	E V 棟含む
	図書館・研究棟	17,506.88 m ²	3,780,268,295 円	
	体育館	7,494.47 m ²	916,837,073 円	E V 棟含む
	修大フォーラム	2,759.21 m ²	855,194,038 円	
	講堂	3,051.55 m ²	715,180,721 円	
	クラブハウス	4,714.00 m ²	606,761,513 円	
	セミナーハウス	1,298.78 m ²	353,358,700 円	
広島市中区(中高 部校地)	校地	30,893.81 m ²	141,098,520 円	
	校舎 4 棟	15,249.68 m ²	2,785,642,006 円	
	体育館	5,024.55 m ²	1,230,206,563 円	
	敬道館	925.84 m ²	226,768,843 円	
広島市西区(鈴峯 キャンパス、栗 谷校地)	校地	63,301.43 m ²	2,541,795,951 円	
	校舎 9 棟	19,214.25 m ²	2,197,225,248 円	
	図書館	1,142.64 m ²	80,236,774 円	
	体育館 2 棟	4,133.87 m ²	468,506,537 円	
	講堂	1,134.77 m ²	113,983,787 円	

3 財務の概要

1. 2016(平成28)年度修道学園決算の概要 -----	16
2. 決算の経年比較 -----	18
3. 主な財務比率の経年比較 -----	25
4. 構成比率の経年比較 -----	26

1 2016（平成28）年度修道学園決算の概要

①2016 年度 貸借対照表

本年度の状況は次のとおりです。

資産総額では、全体として、8 億 8,517 万円の資産増の 495 億 6,286 万円です。固定資産は増額し流動資産は短期貸付金が減少したため減額となりました。

「有形固定資産」のうち、建物は 15 億 2,488 万円の増額で、主に大学部 9 号館建設工事 20 億 4,563 万円によるものです。構築物は 3 億 1,915 万円の増加となっています。これは中高部プール 3 億 2,168 万円、大学部 9 号館周辺広場 5,508 万円、大学部駐輪場 5,708 万円等によるものです。備品は、大学部 9 号館建設に伴い実験器具等を取得しています。建設仮勘定は、大学部 9 号館建設竣工に伴い建物、構築物に振り替えました。それぞれの資産の減失等による除却 633 万円、減価償却額 10 億 6,551 万円（ソフトウェア除く）等を差し引き、有形固定資産は 15 億 4,200 万円増加しました。

「特定資産」は、大学部 9 号館建設工事の支払にあてるため取崩しを行いました。

「その他の固定資産」は、1 億 1,795 万円減少し、固定資産全体では、9 億 8,290 万円の増でした。

「流動資産」では、繰越支払資金としての「現金預金」が 1 億 3 万円増加しました。

「負債の部合計」は、2 億 9,567 万円の増の 40 億 2,740 万円でしたが、これは、主に前受金が増加したためことによるものです。

基本金は、学校教育を行う経営組織体として、その保持すべき資産等を価額として表示したものです。第 1 号基本金は、土地・校舎・設備・図書等教育上基本的に必要とされるもので、11 億 8,123 万円の増額です。第 2 号基本金は、将来計画に基づく校舎建築等の必要資金を事前に積み立てて留保しておくもので、8 億の減額は大学部 9 号館竣工により第 1 号基本金への振替をしたことによるものです。第 3 号基本金は、奨学金の原資として保有しており、356 万円の増額となりました。第 4 号基本金は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、年間支出経費の 1 ヶ月分以上を留保しています。

「純資産の部」は本年度末で、5 億 5,950 万円増の 445 億 3,546 万円となっています。内訳は、基本金 470 億 3,475 万円と翌年度繰越収支差額一本学園の場合、支出超過額 14 億 9,929 万円です。

②2016 年度 資金収支計算書

（収入の部）

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 3,916 万円の増収でした。

手数料収入は、予算に対し 2,762 万円の増収でした。大学部の受験者数の増加が大きな要因です。

補助金収入は、予算に対して 3,876 万円の減収でした。大学部では国庫補助金収入が、5,285 万円の減収でしたが、中高部では地方公共団体補助金収入が、927 万円の増収でした。

受取利息・配当金収入は、予算に対して 2,811 万円の減収でした。

前受金収入は、予算に比べ入学者が増加したため、863 万円の増収でした。

以上、収入総額は 174 億 8,616 万円となり、予算に対して 6 億 1,127 万円の減収でした。

（支出の部）

人件費支出は、予算に対して全体で 1 億 8,195 万円の予算残でした。主なものは教員人件費 5,963 万円、職員人件費 6,955 万円です。

教育研究経費は、予算に対して 2 億 2,387 万円の予算残でした。主なものは、消耗品費支出 6,677 万円、光熱水費支出 2,905 万円、旅費交通費支出 2,731 万円です。管理経費は、予算に比べ 4,496 万円の予算残でした。主なものは、業務委託費支出 2,134 万円、旅費交通費支出 887 万円です。

翌年度繰越支払資金は、予算に比べ 2,986 万円多い 50 億 5,437 万円となりました。

③2016 年度 事業活動収支計算書

事業活動ごとの収入および支出（教育活動収支・教育活動外収支・特別収支）の内容を明らかにし、基本金組入れ前の当年度収支差額と、組入れ後の当年度収支差額を表示しています。こうしてすべての事業活動収入および支出の均衡状態を明らかにし、学校法人全体の経営状況を把握します。

収入・支出の主な内容は資金収支計算書の説明と重複しますので、ここでは相違している点を以下に記載します。

（教育活動収支）

人件費では、「退職給与引当金繰入額」として、1 億 7,664 万円を計上しました。また、教育研究経費及び管理経費に、施設設備の本年度減価償却額 10 億 7,291 万円を計上しています。なお、この減価償却に伴い、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保しておくため、この減価償却額から除却・廃棄した資産の処分差額を差し引いた額を、「減価償却引当金特定資産」として積み立てています。

その結果、教育活動収支差額は 2 億 4,254 万円となりました。

（教育活動外収支）

鈴峯キャンパスでの不動産賃借料を、収益事業収入 330 万円として計上しました。教育活動外収支差額は 1 億 5,164 万円となりました。

（特別収支）

資産売却差額 1 億 5,615 万円は、減損処理をした債券が満額で早期償還されたため、その差額分を計上しました。現物寄付 1,402 万円は、寄贈図書や科学研究費補助金で購入した物品の受入が主なものです。その他に中高部の PTA より懸垂幕昇降装置 308 万円の寄贈がありました。資産処分差額は、建物 222 万円、図書の廃棄 388 万円等です。

特別収支差額は 1 億 9,531 万円となりました。

* 基本金組入前当年度収支差額は 5 億 8,950 万円となり、基本金組入額 3 億 8,480 万円を差し引いた、当年度収支差額は 2 億 471 万円となりました。これに前年度繰越収支差額△17 億 400 万円を加算した翌年度繰越収支差額は△14 億 9,929 万円です。

2 決算の経年比較

学校法人会計基準を改正する省令に基づき、2015年度決算より計算書類の様式を変更した。

(1) 貸借対照表（～2014年度）

(単位 千円)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
固定資産	35,792,429	35,689,112	38,139,942
流動資産	5,741,960	6,078,023	4,378,903
資産の部合計	41,534,389	41,767,135	42,518,845
固定負債	1,704,658	1,647,853	1,729,350
流動負債	1,718,683	1,739,905	1,627,936
負債の部合計	3,423,341	3,387,758	3,357,286
基本金の部合計	35,342,287	35,970,730	37,512,156
消費収支差額の部合計	2,768,761	2,408,647	1,649,403
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,534,389	41,767,135	42,518,845

貸借対照表（2015年度～）

(単位 千円)

	2015年度末	2016年度末
固定資産	43,327,408	44,310,304
流動資産	5,350,273	5,252,552
資産の部合計	48,677,681	49,562,856
固定負債	2,103,409	2,051,162
流動負債	1,628,319	1,976,237
負債の部合計	3,731,728	4,027,399
基本金	46,649,953	47,034,749
繰越収支差額	△ 1,704,000	△ 1,499,292
純資産の部合計	44,945,953	45,535,457
負債及び純資産の部合計	48,677,681	49,562,856

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書 (～2014年度) (単位 千円)

収入の部	2012 年度	2013 年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	6,893,952	6,948,038	7,042,294
手数料収入	202,959	191,359	177,666
寄付金収入	27,218	8,324	6,690
補助金収入	1,088,852	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	140,819	151,798	223,692
資産売却収入	112,000	0	0
事業収入	26,067	25,954	21,290
雑収入	242,840	482,690	431,105
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,352,415	1,362,002	1,312,003
その他の収入	2,721,708	2,671,074	2,137,555
資金収入調整勘定	△ 1,537,278	△ 1,884,881	△ 1,722,064
前年度繰越支払資金	5,213,891	5,387,681	5,458,813
収入の部合計	16,485,443	16,576,144	16,200,476

資金収支計算書 (2015年度～) (単位 千円)

収入の部	2015 年度	2016 年度
学生生徒等納付金収入	7,731,704	7,567,046
手数料収入	227,283	232,425
寄付金収入	710,094	22,144
補助金収入	1,408,659	1,359,733
資産売却収入	60,642	279,499
付随事業・収益事業収入	80,163	56,773
受取利息・配当金収入	234,594	148,348
雑収入	368,745	207,811
借入金等収入	0	0
前受金収入	1,333,227	1,698,868
その他の収入	2,343,045	2,423,943
資金収入調整勘定	△ 1,828,586	△ 1,464,770
前年度繰越支払資金	3,945,949	4,954,344
収入の部合計	16,615,519	17,486,164

資金収支計算書（～2014年度）

（単位 千円）

支出の部	2012 年度	2013 年度	2014 年度
人件費支出	5,063,465	5,363,246	5,298,297
教育研究経費支出	1,769,416	1,972,919	1,586,379
管理経費支出	351,798	338,441	374,534
借入金等利息支出	98	0	0
借入金等返済支出	17,646	0	0
施設関係支出	1,700,911	1,542,025	2,325,632
設備関係支出	212,032	300,631	297,968
資産運用支出	1,927,945	1,487,571	2,358,375
その他の支出	272,490	270,274	265,660
資金支出調整勘定	△ 218,039	△ 157,776	△ 252,318
次年度繰越支払資金	5,387,681	5,458,813	3,945,949
支出の部合計	16,485,443	16,576,144	16,200,476

資金収支計算書（2015年度～）

（単位 千円）

支出の部	2015 年度	2016 年度
人件費支出	5,955,664	5,668,656
教育研究経費支出	1,790,623	1,965,533
管理経費支出	757,913	473,738
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	974,587	2,033,080
設備関係支出	386,603	578,117
資産運用支出	1,790,497	1,648,838
その他の支出	294,039	253,564
資金支出調整勘定	△ 288,751	△ 189,733
次年度繰越支払資金	4,954,344	5,054,372
支出の部合計	16,615,519	17,486,164

② 活動区分資金収支計算書（2015年度～）

（単位 円）

教育活動による資金収支	科 目		2015年度	2016年度	
	収入	学生生徒等納付金	7,731,704,250	7,567,046,200	
		手数料収入	227,283,530	232,424,576	
		特別寄付金収入	12,207,785	7,405,760	
		一般寄付金収入	1,481,545	14,738,404	
		経常費等補助金収入	1,359,834,550	1,328,165,819	
		付随事業収入	76,863,390	53,473,397	
		雑収入	368,744,675	207,811,137	
		教育活動資金収入計	9,778,119,725	9,411,065,293	
	支出	人件費支出	5,955,663,727	5,668,656,349	
		教育研究経費支出	1,790,623,154	1,965,532,834	
		管理経費支出	757,913,423	473,737,645	
		教育活動資金支出計	8,504,200,304	8,107,926,828	
	差引		1,273,919,421	1,303,138,465	
	調整勘定等		△85,526,307	212,047,395	
教育活動資金収支差額		1,188,393,114	1,515,185,860		
施設整備等活動による資金収支	科 目		2015年度	2016年度	
	収入	施設設備寄付金収入	0	0	
		施設設備補助金収入	48,824,000	31,567,000	
		施設設備売却収入	21,600	0	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	199,312,560	800,000,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	557,542,398	720,981,075	
		校舎等建替未償却準備金引当特定預金取崩収入	111,332,533	0	
		施設整備等活動資金収入計	917,033,091	1,552,548,075	
	支出	施設関係支出	974,587,168	2,033,080,437	
		設備関係支出	386,602,962	578,116,618	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000	0	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,003,822,396	1,136,625,976	
		校舎等建替未償却準備金引当特定預金繰入支出	560,168	560,030	
		施設整備等活動資金支出計	2,565,572,694	3,748,383,061	
	差引		△1,648,539,603	△2,195,834,986	
	調整勘定等		36,187,274	299,892,332	
	施設整備等活動資金収支差額		△1,612,352,329	△1,895,942,654	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△423,959,215	△380,756,794

その他の活動による資金収支	科 目		2015 年度	2016 年度
	収入	借入金等収入	0	0
		有価証券売却収入	60,620,000	279,499,096
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	23,979,989	17,958,823
		退職給与引当特定資産取崩収入	373,585,200	247,376,284
		事業計画準備金引当特定預金取崩収入	679,964,440	300,830,373
		教育振興基金引当特定預金取崩収入	0	0
		指定寄付奨学資金引当特定資産取崩収入	2,880,000	2,840,000
		貸付金回収収入	14,799,900	8,903,500
		預り金受入収入	0	895,036
		敷金・保証金回収収入	323,270	0
		出資金回収収入	25,000	0
		立替金回収収入	186,800	0
		小計	1,156,364,599	858,303,112
		受取利息・配当金収入	234,594,221	148,348,433
		収益事業収入	3,300,000	3,300,000
		一般寄付金収入	696,405,163	0
		その他の活動資金収入計	2,090,663,983	1,009,951,545
	支出	有価証券購入支出	33,806	193
		借入金等返済支出	0	0
		出資金支出	10,000	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	29,543,522	21,518,659
		退職給与引当特定資産繰入支出	522,313,186	459,365,602
		事業計画準備金引当特定預金繰入支出	30,220,897	27,918,259
		教育振興基金引当特定預金繰入支出	1,008,347	11,918
		指定寄付奨学資金引当特定資産繰入支出	2,953,767	2,805,964
		奨学資金引当特定資産繰入支出	30,796	30,926
		貸付金支払支出	8,524,000	2,877,500
		預り金支払支出	63,480,740	14,049,946
		立替金支払支出	0	533,815
		仮払金支払支出	183,440	54,708
		小計	658,302,501	529,167,490
		借入金等利息支出	0	0
		その他の活動資金支出計	658,302,501	529,167,490
		差引	1,432,361,482	480,784,055
		調整勘定等	△6,720	0
		その他の活動資金収支差額	1,432,354,762	480,784,055
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,008,395,547	100,027,261
		前年度繰越支払資金	3,945,948,895	4,954,344,442
		翌年度繰越支払資金	4,954,344,442	5,054,371,703

③消費収支計算書（～2014年度）

（単位 千円）

消費収入の部	2012 年度	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金	6,893,952	6,948,038	7,042,294
手数料	202,959	191,359	177,666
寄付金	46,140	18,911	12,944
補助金	1,088,852	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	140,819	151,798	223,692
資産売却差額	63,163	0	0
事業収入	26,067	25,954	21,291
雑収入	243,327	482,724	432,815
帰属収入合計	8,705,279	9,050,889	9,022,134
基本金組入額合計	△ 470,147	△ 628,443	△ 1,541,427
消費収入の部合計	8,235,132	8,422,446	7,480,707

（単位 千円）

消費支出の部	2012 年度	2013 年度	2014 年度
人件費	5,066,622	5,390,129	5,328,586
教育研究経費	2,479,405	2,746,119	2,423,252
管理経費	418,572	387,482	424,496
借入金等利息	98	0	0
資産処分差額	120,620	255,496	63,617
徴収不能引当金繰入額	0	3,334	0
徴収不能額	0	0	0
消費支出の部合計	8,085,317	8,782,560	8,239,951
当年度消費収入超過額	149,815	△ 360,114	△ 759,244
前年度繰越消費収入超過額	2,618,946	2,768,761	2,408,647
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,768,761	2,408,647	1,649,403

④ 事業活動収支計算書（2015年度～）

（単位：千円）

教育活動による資金収支	事業活動収入の部	科 目	2015年度	2016年度
		学生生徒等納付金	7,731,704	7,567,046
		手数料	227,284	232,425
		寄付金	33,719	22,327
		経常費等補助金	1,359,835	1,328,166
		付随事業収入	76,863	53,473
		雑収入	368,745	207,821
		教育活動収入計	9,798,150	9,411,258
教育活動による資金収支	事業活動支出の部	科 目	2015年度	2016年度
		人件費	5,942,347	5,653,820
		教育研究経費	2,743,245	2,966,014
		管理経費	829,228	547,054
		徴収不能額等	600	1,829
		教育活動支出計	9,515,420	9,168,717
		教育活動収支差額	282,730	242,542
教育活動外収支	収入の部	科 目	2015年度	2016年度
		受取利息・配当金	234,594	148,348
		その他の教育活動外収入	3,300	3,300
		教育活動外収入計	237,894	151,648
教育活動外収支	支出の部	科 目	2015年度	2016年度
		借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	0	0
		教育活動外収支差額	237,894	151,648
		経常収支差額	520,624	394,190
特別収支	収入の部	科 目	2015年度	2016年度
		資産売却差額	50,642	156,150
		その他の特別収入	5,278,501	45,592
		特別収入計	5,329,143	201,742
特別収支	支出の部	科 目	2015年度	2016年度
		資産処分差額	65,373	6,428
		その他の特別支出	0	0
		特別支出計	65,373	6,428
		特別収支差額		195,314
		基本金組入前当年度収支差額	5,784,394	589,504
		基本金組入額合計	△9,137,797	△ 384,796
		当年度収支差額	△3,353,403	204,708
		前年度繰越収支差額	1,649,403	△ 1,704,000
		基本金取崩額	0	0
		翌年度繰越収支差額	△1,704,000	△ 1,499,292

(参考)

	2015 年度	2016 年度
事業活動収入計	15,365,187	9,764,649
事業活動支出計	9,580,793	9,175,145

3 主な財務比率の経年比較

2012年度～2014年度

(単位: %)

比率名	算 式	※3	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	7.1%	3.0%	8.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	98.2%	104.3%	110.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	↘	79.2%	76.8%	78.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	58.2%	59.6%	59.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	28.5%	30.3%	26.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	4.8%	4.3%	4.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	334.1%	349.3%	269.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	↘	9.0%	8.8%	8.6%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	↗	91.8%	91.9%	92.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.3%	99.6%	99.7%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 ↘は数値の低い方が良く、↗は数値の高い方が良い。

2015年度～

(単位: %)

比率名	算 式	※3	2015年度	2016年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↗	37.6%	6.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	↘	153.8%	97.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入※1}}$	↘	77.0%	79.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↘	59.2%	59.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↗	27.3%	31.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↘	8.2%	5.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	328.5%	256.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	↘	8.3%	8.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↗	92.3%	91.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.9%	99.9%

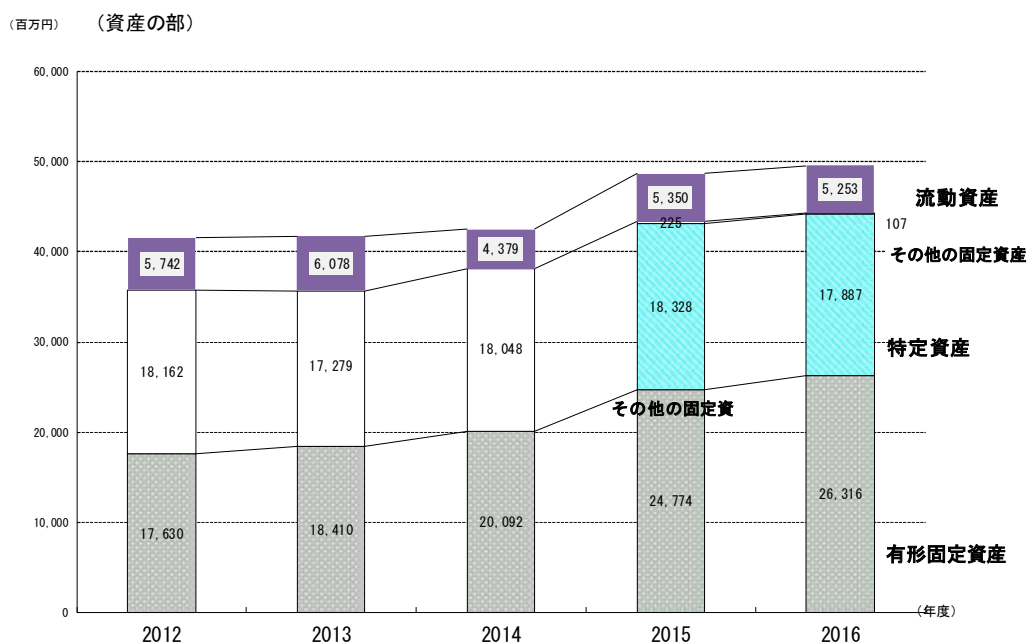
※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産＝基本金＋繰越収支差額

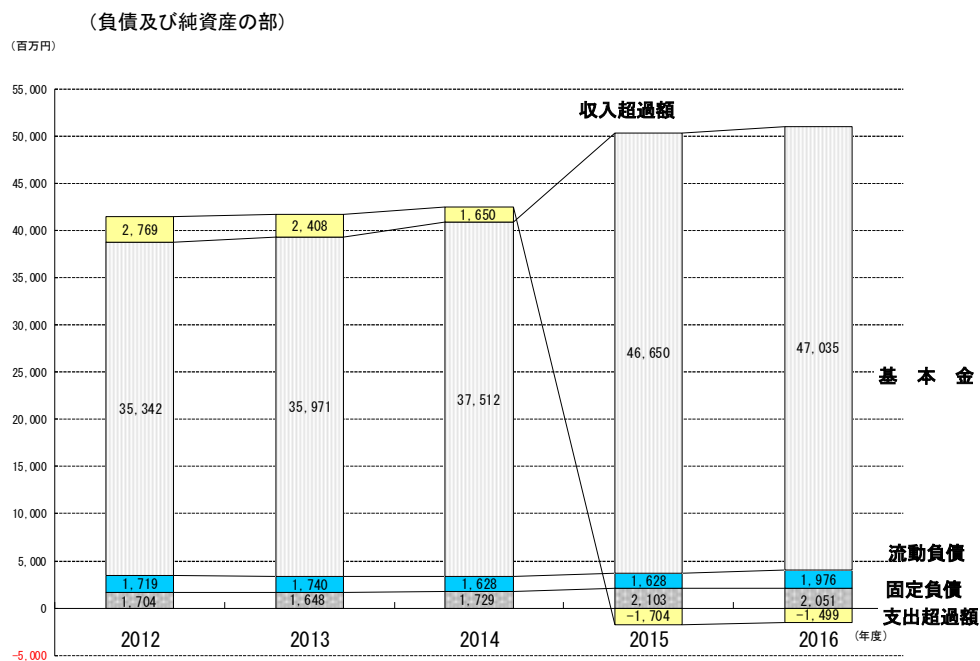
※3 ↘は数値の低い方が良く、↗は数値の高い方が良い。

4 構成比率の経年比較

(1) 貸借対照表の推移と科目別構成比率

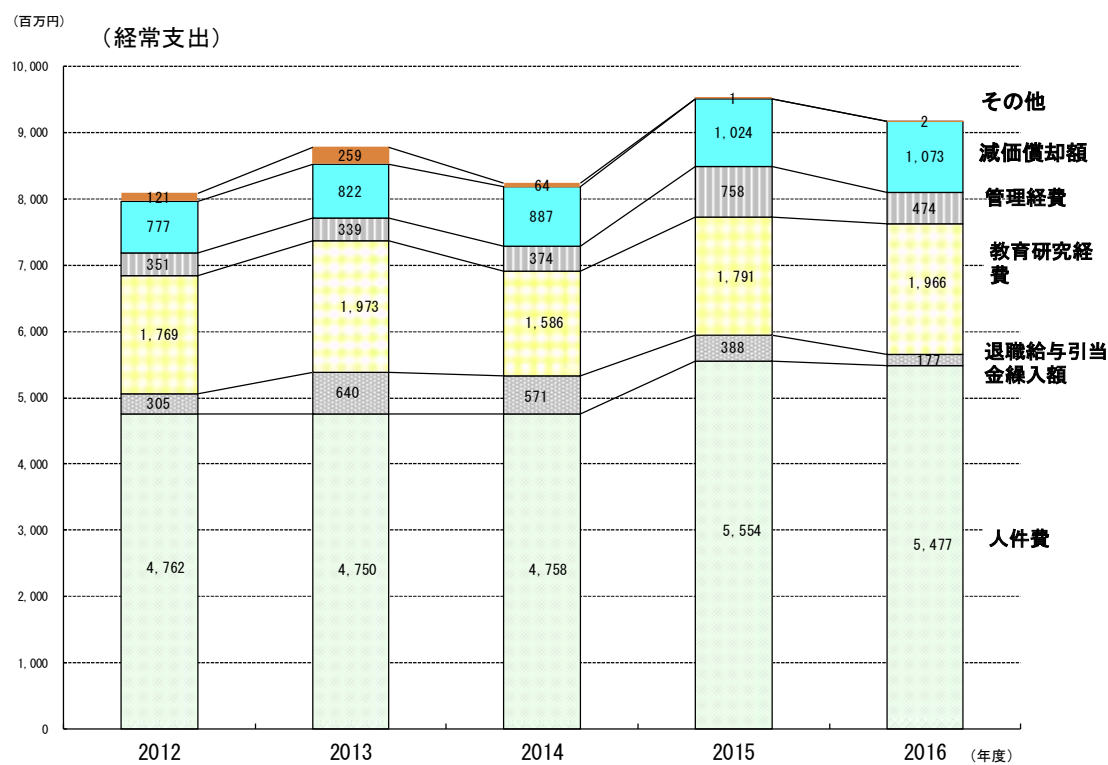
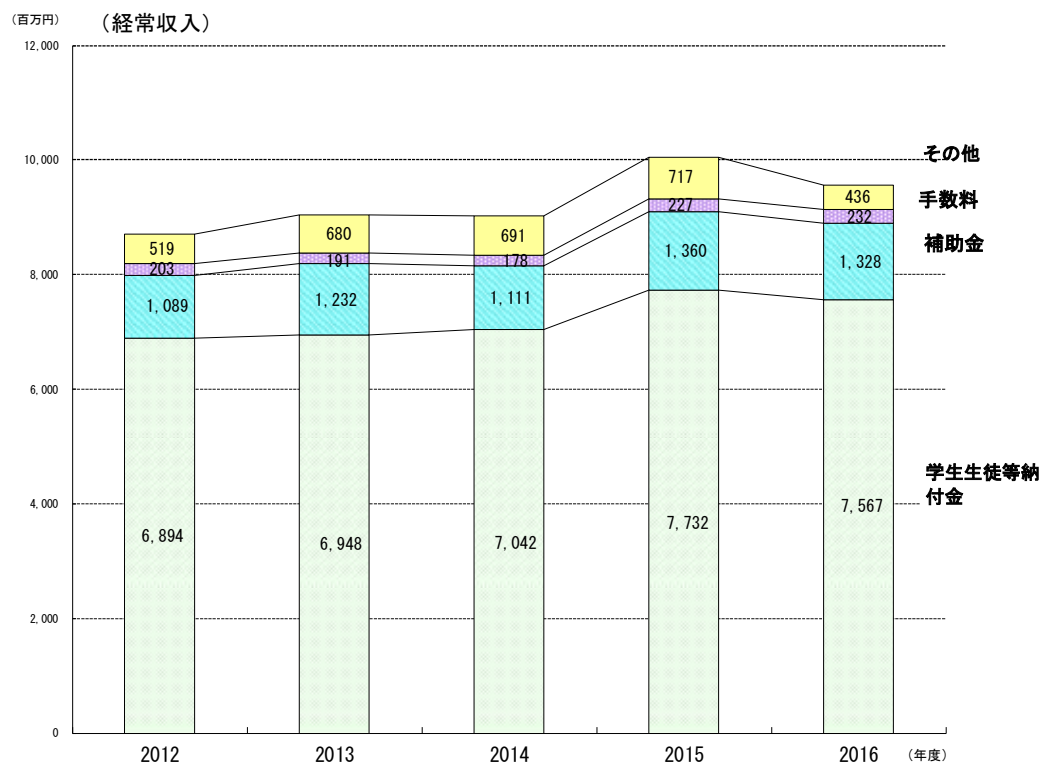


2015年度より、「その他の固定資産」を、「特定資産」と「その他の固定資産」に分けて表示している。

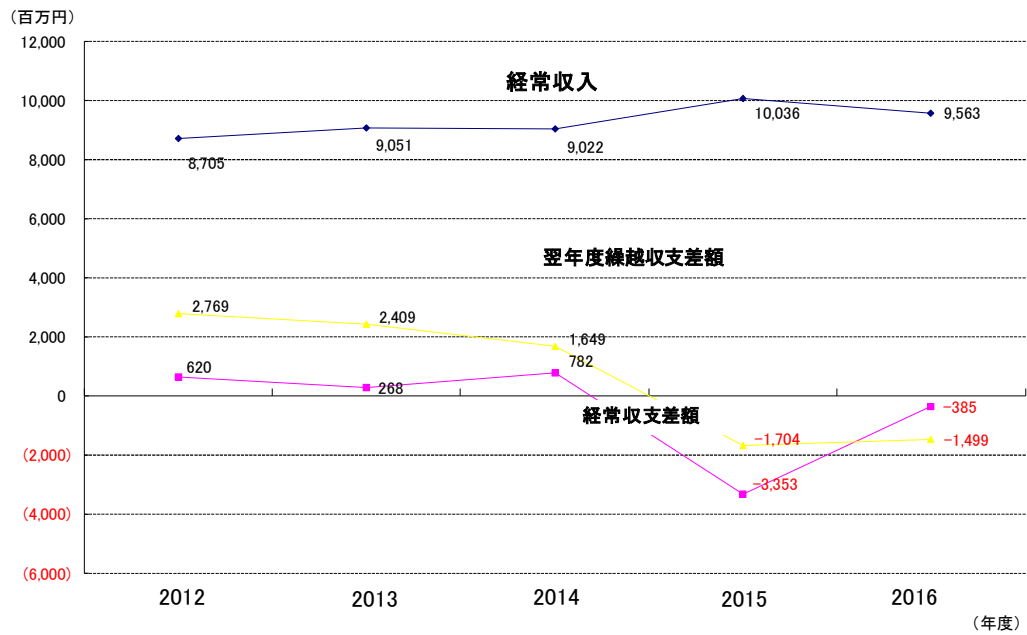


(2) 財政推移（事業活動計算書）

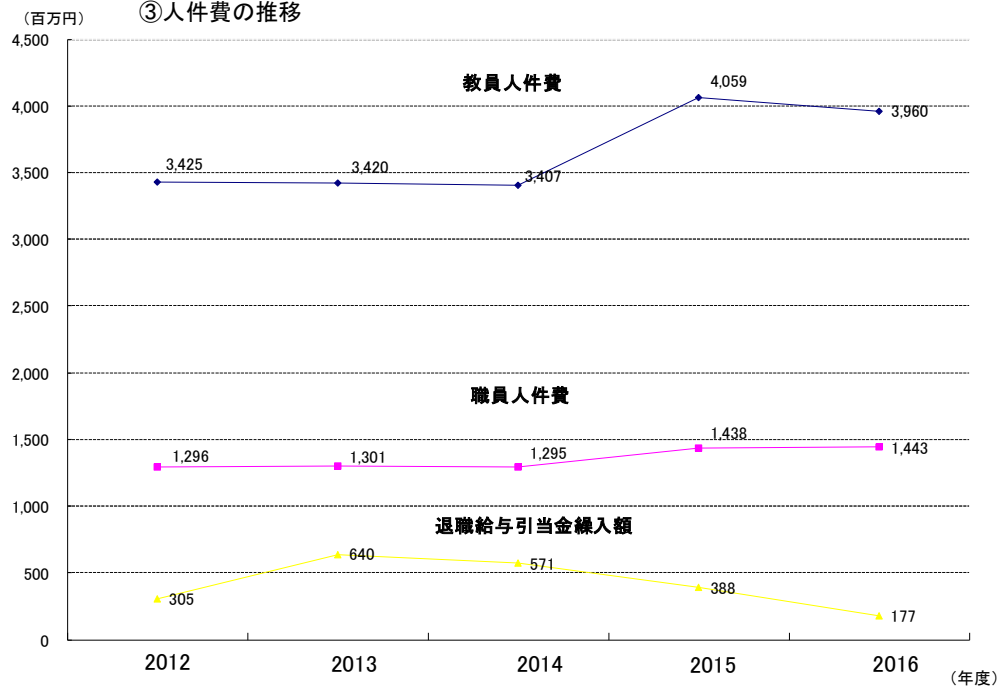
① 経常収支の推移と科目別構成比率



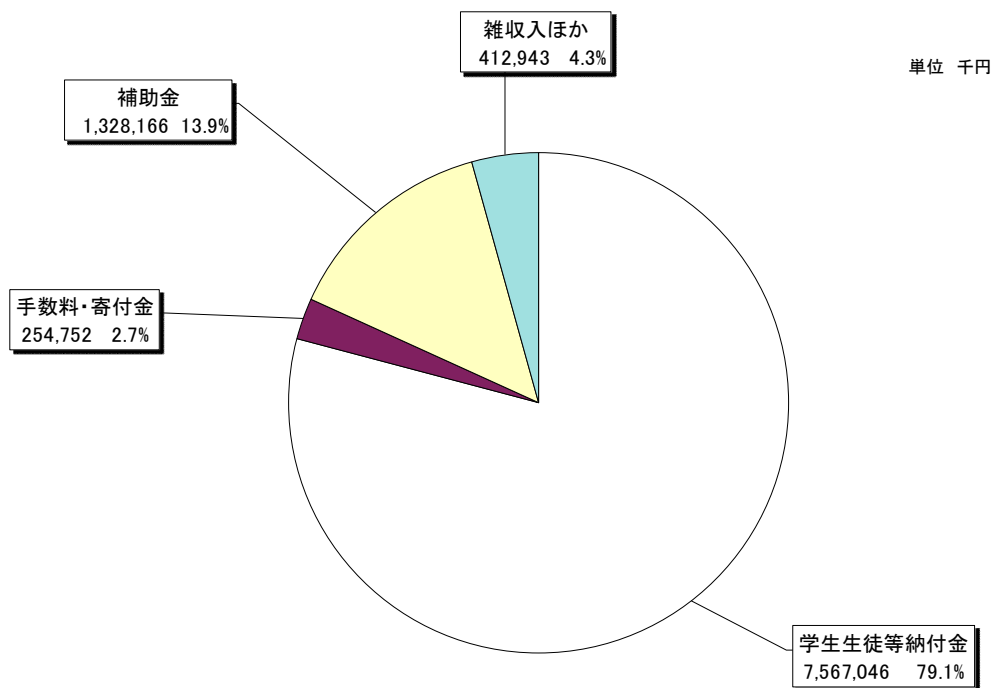
② 経常収入と経常収支差額の推移



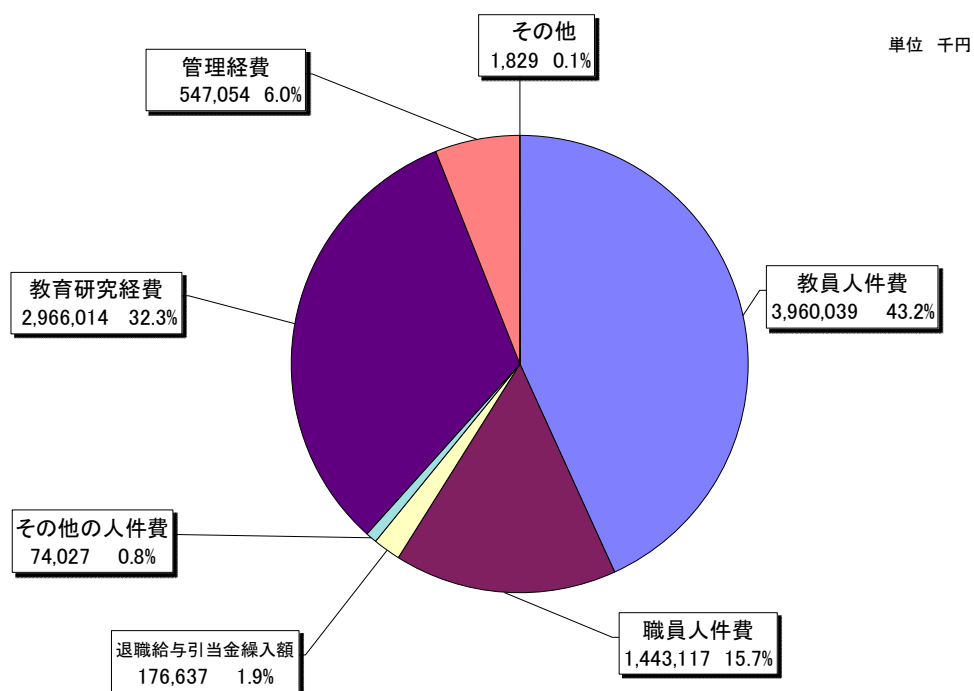
③ 人件費の推移



④ 2016年度経常収入割合



⑤ 2016年度経常支出割合



学校法人 修道学園

広島修道大学

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1

修道中学校・修道高等学校

〒730-0055

広島県広島市中区南千田西町8-1

鈴峯女子短期大学

〒733-8623

広島県広島市西区井口4-6-18

広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・中学校

〒733-8622

広島県広島市西区井口4-7-1

(お問合せ先)

学校法人修道学園 法人事務局 総務課

tel.(082)830-1129 fax.(082)830-1329

e-mail houjin@js.shudo-u.ac.jp

hp <http://www.ob.shudo-u.ac.jp/jimuhp/houjin/index.html>